

池上彰の

これ聞いていていいですか？



体験機会 全ての子どもに



「体験格差を解消して貧困の連鎖をなくしていきたい」と語る公益社団法人「チャンス・フォー・チルドレン」代表理事の今井悠介さん。東京都千代田区で1月6日、高橋俊樹撮影・今井さんの著作「体験格差」

にある「体験格差」という言葉が話題になりました。今井さんが使い始めたものではないでしょうか。

今井 実は違うのです。

私は2011年に「体験格差」を解消を支援する活動を始めたいのですが、そのときには既に使われていました。教育社会学の先生が提唱されていた。

池上 そうでしたか。私も複数の大学で講義をしていますが何を聞いても別に「……」と無関心な学生もいます。子どもの頃の体験の有無で知的好奇心が変わってくるものだな、と感じます。美術館や博物館に行った経験があれば、大学生になってから「さあ行ってみよう」とはなかなかならないですね。

◇ 今井 大学生になると時間的な余裕ができて、勉強やアルバイトなど、いろいろな

な選択肢が増えますが、何をしたいか分からないという学生も結構います。子どものときの体験が影響している部分はあると思います。

池上 「体験が大事」と聞くと、教育熱心な親はじやあもって体験させななきゃ」と焦るかもしれない。

今井 そうなると、やりたくもない習い事をさせられて遊ぶ時間がなくなってしまう子どもが出てきてしまいうえ、それはそれで問題だと思えます。「体験格差」への関心が高まるのは重要ですが、そのような方向に進むのは避けたいです。

私たちが取り組んでいるのは、経済的に困窮しているという理由で、子どもが

文化活動やスポーツなどやりたいことができない、または、やりたいことを見つけてる機会がない状態に對してのサポートです。放課後の習い事だけでなく、長期休暇を利用したキャンプや旅行、演劇や音楽鑑賞といった文化活動、地域のお祭りへの参加やボランティア活動も含みます。子どもたちが将来の選択肢を広げられるような幅広い体験機会が保障されている、やりたいと思ったら手を伸ばせばいい、そんな社会を作りたいと考えています。

池上 そこは正しく理解してもらいたいところですね。具体的な活動として、「クーポン」を使ってさまざまな体験メニューを提供していると聞きました。

今井 それはもう、たくさんあって、時には「寄付は学習支援にだけ使ってほしい」とおしかりを受けました。寄付者の方から子どもの進捗を支えるのは分かるが、「クーポン」をした「報告書に『音楽教室に行った』とあるけどこれはなに、」などです。

ぜいたく視コロナで変化

池上 それはすごいですが、

ね。食事など生活一般の支援や、学習サポートをする団体は多いと思うのですが、「野球やサッカーをやってみよう」という希望をかなえたいと、「それってぜいたくなんじゃないか」という声は出ません。

いまい・ゆうすけ 1986年生まれ。神戸市出身。関西学院大学卒業。大学時代はNPO法人「ブレンヒューマニティー」で不文登校の子どもなどを支援。公文教育研究会を経て、東日本大震災を機に公益社団法人「チャンス・フォー・チルドレン」を設立。代表理事を務める。

池上 どうやって納得したんですか？

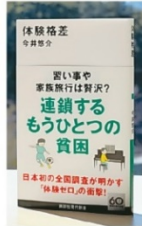
今井 もちろん学習支援は大切ですし、それに加えて体験の重要性も説明しました。でもそのときは、説きしれなかったと思います。「クーポンや習い事はぜいたく」は、世の中全体の考えだったのではありません。でも、潮目が変わる出来事がありました。新型コ

ロナウィルス禍です。

池上 と言いますと、

今井 ああ、人と人が直接会って何かを体験する、という日常が断たれてしまいました。コンサートなどが中止になったし、子どもたちの場合は修学旅行やスポーツの大会が開けない、といった出来事が相次ぎましたよね。そんな中、授業や会議はオンラインでも可能だと分かりましたが、五感を使っている体験はオンラインで代替できない場合がある、体験は貴重なものだだと社会全体が気付いたと思います。その頃から「体験格差をなくしたい」という考えに、徐々にではありますが理解を示してくれる方が増えてきました。

【構成・江畑佳明】 3面につづく



今井悠介さん

「チャンス・フォー・チルドレン」代表理事

迫る | つながる | たのしみ | 気になる

池上 「スポーツや習い事をしたい、というのはいざいざではないか」という考えは、体験格差の解消にとって大きな壁ですね。データ等を示せば、より理解や共感が得るのではないのでしょうか。

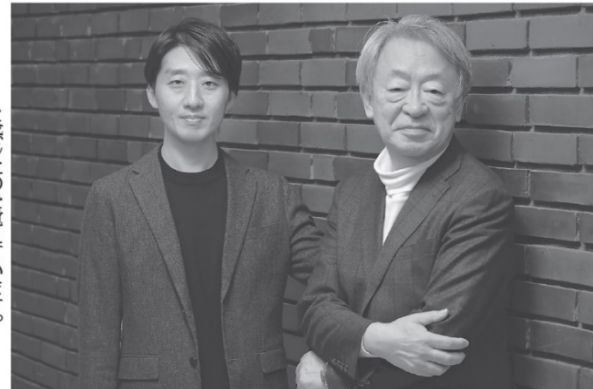
今井 そうなんです。それまでは提示できるデータがありませんでした。そこで2009年、小学生がいる世帯の親を対象にした全国調査を初めて実施しました。親の経済状況や学歴、学校外の体験活動への参加状況や年間支出、子どもがやりたい体験をさせてやれなかった理由などを尋ね、計2097の回答を得ました。まず、世帯年収300万円未満の家庭の子どもの3人に1人が、直近1年で学校外での体験が「ゼロ」でした。これは年収600万円以上と比べると、2・6倍にもなります。池上 経済格差がそのまま反映された形ですね。

今井 確かにそうですが、2・6倍という開きは驚きでした。さらに、親自身に子どもの頃の体験の有無を尋ねたところ、親がゼロその子もゼロだった割合は5割を超えていたんです。経済格差は世代間で連鎖するといわれますが、体験格差も同様で、連鎖し固定化している傾向にあると分かりました。そもそも、幼少期にさまざまな体験が必要な理由は、自己肯定感や、粘り強さなどの非認知能力、将来の選択肢を広げる、などがあります。支援団体の関係者の中には「かつての楽しかった思い出が、つらいことぶつかった時に心の支えになる」と言う方もいます。もちろん、衣食住のサポートは重要です

が、それだけにフォード重要だと、支援の対象がどんどん狭まってしまつて。子どもの成長には多様な体験が不可欠。必須」という考えをスタンダードにしないと、社会全体が豊かにはならないと思います。

池上 そもそも体験支援を始めたのはどんなきっかけだったのでしょうか。

今井 小学生のとき、阪神大震災を経験しました。神戸市北区の団地住まいで、半壊と認定されました。大きな被害ではなく住み続けられたのですが、学校が2週間くらい休みになつて、しばらくして被災された方が団地に避難してきたり、近所の公園に仮設住宅が建ったりしました。遊び場がなくなつて



対談に臨む池上彰さん(右)と今井悠介さん。子どもたちの明るい将来を願う気持ちは共通している—東京都千代田区で1月6日、宮間俊樹撮影

「奨学金」の特化体験へ格差解消

と感じたのを覚えていました。池上 今の活動の原点です

今井 05年に関西学院大(関西学)兵庫県西宮市に進学して、子どもたちの学習をサポートするボランティア団体に入りました。私が入学する前から続いていた団体で、もともとは関学の学生有志が子どもたちの学習を支援するサークルでした。阪神大震災が起きた1995年、避難所暮らしで満足に学習できない子どもたちに勉強を教えたい、その後は学習支援に加え、子どもたちとキャンプに行くなどの活動にも取り組んでいました。00年には学生主体の団体として初めてNPO法人に認定されています。「フレンドヒューマニティー」という団体です。私も入学後、そこで不登校の子どもの支援やキャンプ活動に携わりました。池上 活動するにしてもさまざまな経費がかかると思いますが、どう捻出していたのですか。

今井 当初は学生の手弁当だったのですが、NPO団体になった頃から、親にある程度の負担をお願いする受益者負担になってきました。でも08年にリーマン・ショックが起きて不況になると、交通費が払えないなど、経済的理由でキャンプに参加できない子どもが増えます。メンバーが募金活動をして子どもたちを支援する試みも始まりました。

私(池上)は09年に大学を卒業し、学習教室を運営する企業に入社しました。アパートの一室を借りて新たに教室を立ち上げ、生徒集めと講師と、両方を担当しました。でもそこで経済的に苦しいひとりの親家庭のお子さんもいて、後に教室をやめたと言っていました。池上 当時は大変な世界恐慌で、日本への影響も甚大でした。今井 受益者負担モデルがま

地域コミュニティ再建効果も

たも壁にぶつかった、というわけです。そうしているうちに11年3月に東日本大震災があり、東北を支援する動きが相次いでいるのを見て、「自分が過ごした神戸もこうやって支援があった復興したのだな」と再認識して、会社を辞めました。「自分も何かしたい」という衝動に駆られたのです。そして、現在の「チャンス・フォー・チルドレン(CFC)」を設立しました。

池上 そこでクーポンという仕組みになり着いたわけですね。今井 そうです。これまでに生活困窮家庭の約6000人にクーポンを使って「学びの場」を提供しました。被災家庭や所得の家庭に「クーポンは学習でも習い事でも、自由に使ってください」としてきたのですが、学習塾や家庭教師など、勉強関係に使われるケースが9割以上でした。池上 私の子ども頃は補習塾みたいなものがあつた程度でしたが、今はもっと、進学にかかる塾の費用は親にとって大きな負担です。今井 社会状況からすれば親の事情は本当によく分かるので、我々も頭を悩ませました。特に受験生ともなれば年間何十万円もかかる場合があります。でも本来は子どもたちにさまざまな体験をしてもらいたいわいです。私たちが目指すのは「多様な学びを全員の子どもに」です。そこで体験に特化した「ハロカル奨学金」というものを始めました。

池上 「ハロカル」ですか。今井 「ハロカルチャー」(文化・体験との出会い)と、「ハローローカル」(地域の大人の出会い)を掛け合わせた言葉です。経済的に厳しい家庭の子どもたちを対象にした給付型の奨学金です。使い道は文化芸術活動、スポーツクラブ、自然体験などの体験活動に限定した電子クーポンを提供しています。さらに、岡山県や沖縄県の子ども支援団体もこの仕組みを利用して、広がりができつつあります。また昨夏は、体験の選択肢をより広げるなどの目的で、「ハロカルホルデー」と題した事業を実施しました。私たちの事務所の所在地という関係で、東京都墨田区と協力し、関在住の小学生を支援対象にしました。約12000人に対して1人あたり5000円分の電子ポイントを送り、そのポイントを使ってさまざまな施設で体験ができるというものです。

墨田区というのは本当に多様なエリアで、かほん工房の経営者がかほんつくりを教えてください、相模原市では力太の朝櫛吉の後にちゃんこ鍋を振舞ってくれました。銭湯の掃除体験なんかもあつて、計200以上のプログラムが生まれました。池上 それは素晴らしいですね。地域のコミュニティ再建にもつながりそうです。今井 そうなんです。「ハロカルホルデー」に参加してくれた施設の方々が「次は子どもたちに何をやってもらおうかな」なんて会話をしてくれているみたいです。池上 貧困対策は国や自治体の仕事であることは間違いありませんが、民間のアイデアも求められます。今井 1時期は行政がさまざまな施設を建てたことに「ハロモノ」行政と批判されましたが、行政の造った施設を民間の我々がアイデアを出して使い、子どもたちによりよい体験の機会を提供する、という流れを生み出したかと思えます。

池上 このごろの原油高、物価高により、経済的に苦しい家庭は増えているのはありませんか。今井 CFCの活動を始めて以降、私の体感としては今が最も苦しいように思います。中には「大学に通えているだけ自分はまだ」と考え、アルバイトに時間を割かざるをえない大学生も多々います。池上 憲法25条には「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とあります。こういう時代だからこそ、私たちは「健康で文化的な生活とは何か」を今一度、問い直さねばなりません。

【構成・江畑佳明】

池上彰

池上彰

お礼申し上げます。 「体験格差」という言葉が次第に知られるようになっていきました。関心が高まるのはよいことなのですが、趣意を取り違えて「そうか、うちの子にもいろいろな体験をさせなければ」と焦る親もいるようです。今井さんは、そんな傾向に懸念を持っています。子どもも意図的に「体験」を押し付けてしまつてはいけなないです。家庭の経済事情に関係なく、誰にとっても子どもの頃のさまざまな体験が必要だという認識を、社会の共通理解にしたいですね。

池上さんに提案したいテーマやご意見を、QRコードからお寄せください。

